

平成28年度

伊東市公営企業会計  
決算審査意見書

〔 病院事業会計  
水道事業会計 〕

伊東市監査委員

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

### 病院事業会計

1	業 務 実 績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	7
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	む す び	11
付表1	入院・外来患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

### 水道事業会計

1	業 務 実 績	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績（損益計算書）	29
4	財政状態（貸借対照表）	31
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	34
6	む す び	36
付表1	予算決算比較表	40
付表2	損益計算書比較表	42
付表3	貸借対照表比較表	44
付表4	経営分析表	46

## 平成 28 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 28 年度 伊東市病院事業会計決算

平成 28 年度 伊東市水道事業会計決算

### 第 2 審査の実施期間

平成 29 年 5 月 24 日から平成 29 年 7 月 4 日まで

### 第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

### 第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、平成 26 年度から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）が適用されている。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
  - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
  - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 3 年号表示のないものは「平成」である。
- 4 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した(可能な限り、その都度表示してある。)

※ 文中及び表中の平成26年度以降の数値等は、新会計基準を適用したものである。

---

# 病院事業会計

---



## 伊東市病院事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、平成 55 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

#### (2) 患者数等の状況

〔単位：人・％・ポイント〕

区 分		28年度	27年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	74,577	74,075	502	0.7
	1日平均	204.3	202.4	1.9	0.9
	病床利用率	81.7	81.0	0.7	
外来患者	実績数	131,995	139,504	△ 7,509	△ 5.4
	1日平均	543.2	553.6	△ 10.4	△ 1.9

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(平成28年度365日・平成27年度366日)により、外来患者は外来診察日数(平成28年度243日・平成27年度252日)により算出した。

※ 病床利用率 =  $\frac{\text{年延べ入院患者数(実績数)}}{\text{年延べ稼働病床数}} \times 100$

※ 許可病床数(稼働病床数)は250床である。

平成 28 年度の入院患者数は 74,577 人で、前年度に比べ 502 人 (0.7%) 増加している。減少した主な診療科は、外科 1,133 人 (26.0%) 及び産婦人科 911 人 (28.1%) で、増加した主な診療科は、整形外科 1,912 人 (10.8%) 及び脳神経外科 605 人 (18.2%) である。

外来患者数は 131,995 人で、前年度に比べ 7,509 人 (5.4%) 減少している。減少した主な診療科は、整形外科 1,354 人 (4.6%)、産婦人科 1,430 人 (17.4%) 及び耳鼻いんこう科 2,031 人 (24.0%) である。

#### (3) 職員、医師、看護師等の状況

平成 28 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は診療

体制の充実を図るため、医師・看護師等の増が顕著となり、前年度に比べ 52 人増の 472 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

[単位:人]

区 分		28年度	27年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
（ 地 域 伊 東 医 療 市 振 興 病 院 協 会 ）	医局(医師)	76	61	15
	医療技術部(薬剤師・技 師・療法士・栄養士等)	69	64	5
	看護部	246	228	18
	事務部	79	65	14
	医療安全管理室	2	2	0
	計	472	420	52

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

#### (4) 病院運営及び施設整備の状況

外来患者数は整形外科、産婦人科及び耳鼻いんこう科等の減少により、前年度を下回ったものの、入院患者数は一日平均患者数が初めて 200 人を超えた前年度を上回る状況にあり、市内医療機関との役割分担と連携強化を確実に進められている。

さらに、平成 29 年 1 月 1 日に形成外科の診療を開始するとともに、平成 29 年 2 月 1 日には静岡県から認知症疾患医療センターの指定を受け、認知症疾患に関する初期対応や専門医療相談、関係機関との連携を図るなど、認知症患者やその家族が安心して生活できる支援体制も整備された。

また、医師等医療従事者の確保を図るため、地域医療振興協会が建設する職員住宅建設資金として 300,000,000 円の貸付けを実施した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入



[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	373,479,000	373,621,483	142,483	100.0	△ 33,925,655	△ 8.3
医業収益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	318,478,000	318,621,483	143,483	100.0	△ 33,925,655	△ 9.6
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 373,479,000 円に対し決算額 373,621,483 円で、執行率は 100.0%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	439,699,000	436,893,613	2,805,387	99.4	△ 181,737,064	△ 29.4
医業費用	377,910,000	375,506,300	2,403,700	99.4	△ 179,065,117	△ 32.3
医業外費用	61,488,000	61,387,313	100,687	99.8	△ 2,671,947	△ 4.2
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

予算額 439,699,000 円に対し決算額 436,893,613 円で、執行率は 99.4%、不用額 2,805,387 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	87,345,000	87,345,000	0	100.0	△ 17,881,000	△ 17.0
他会計出資金	87,345,000	87,345,000	0	100.0	△ 17,881,000	△ 17.0

予算額 87,345,000 円に対し決算額 87,345,000 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 87,345,000 円については、病院改修事業、新病院建設事業及び医療機器整備事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	471,545,000	471,544,932	68	100.0	264,324,637	127.6
企業債償還金	171,545,000	171,544,932	68	100.0	△ 35,675,363	△ 17.2
長期貸付金	300,000,000	300,000,000	0	100.0	300,000,000	皆増

予算額 471,545,000 円に対し決算額 471,544,932 円で、執行率は 100.0%、不用額 68 円を生じている。

企業債償還金 171,544,932 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金であり、長期貸付金 300,000,000 円については、地域医療振興協会が医師等医療従事者の確保を図るために建設する職員住宅建設資金としての貸付金である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
28	0	171,544,932	61,387,313	4,000,116,856
27	0	207,220,295	64,059,260	4,171,661,788
26	0	89,744,721	65,420,703	4,378,882,083
25	0	285,402,235	68,779,771	4,468,626,804
24	3,061,600,000	123,240,049	27,625,600	4,754,029,039

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 384,199,932 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

[単位:円]

事 項	契約額	限度額	支出済額 28年度	29年度以降の 支出予定額
薬剤部換気設備機能 向上工事設計委託料	1,544,400	1,550,000	0	1,544,400
計	1,544,400	1,550,000	0	1,544,400

イ 予算第 6 条に定めた一時借入金の限度額は 500,000,000 円であったが、借入れはなかった。

ウ 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

### 3 経営成績（損益計算書）

平成28年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	374,068,187 円
総 費 用	437,340,317 円
当年度純損失	63,272,130 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分		28年度	27年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	319,068,187	353,023,583	△ 33,955,396	△ 9.6
		計	374,068,187	408,023,583	△ 33,955,396	△ 8.3
	経常費用	医業費用	367,626,190	543,426,456	△ 175,800,266	△ 32.4
		医業外費用	69,714,127	75,680,666	△ 5,966,539	△ 7.9
		計	437,340,317	619,107,122	△ 181,766,805	△ 29.4
	経常損失	63,272,130	211,083,539	△ 147,811,409	△ 70.0	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純損失		63,272,130	211,083,539	△ 147,811,409	△ 70.0	
前年度繰越欠損金		1,002,749,019	943,940,355	58,808,664	6.2	
当年度未処理欠損金		1,066,021,149	1,155,023,894	△ 89,002,745	△ 7.7	

医業収益は55,000,000円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は319,068,187円で、前年度に比べ33,955,396円(9.6%)減少している。これは主に、負担金交付金36,031,000円(11.1%)の減少によるものである。

医業費用は367,626,190円で、前年度に比べ175,800,266円(32.4%)減少している。

これは主に、経費 39,812,663 円 (26.8%)、減価償却費 10,521,343 円 (4.2%) 及び資産減耗費 121,908,896 円 (97.1%) の減少によるものである。

医業外費用は 69,714,127 円で、前年度に比べ 5,966,539 円 (7.9%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,671,947 円 (4.2%) 及び雑支出 3,294,592 円 (28.3%) の減少によるものである。

以上の結果、経常損失が 63,272,130 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純損失となる。

平成 20 年度から平成 24 年度までは、経常利益及び当年度純利益が計上されていたが、平成 25 年度以降はそれぞれ経常損失、当年度純損失に転じている。

#### 4 財政状態 (貸借対照表)

平成 28 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値 (貸借対照表) で示すと、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分	28年度	27年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,890,463,161	7,069,514,130	△ 179,050,969	△ 2.5
固定資産	5,906,369,418	5,871,782,222	34,587,196	0.6
流動資産	984,093,743	1,197,731,908	△ 213,638,165	△ 17.8
負債・資本合計	6,890,463,161	7,069,514,130	△ 179,050,969	△ 2.5
負債合計	4,575,143,154	4,778,266,993	△ 203,123,839	△ 4.3
固定負債	3,847,495,174	4,000,116,856	△ 152,621,682	△ 3.8
流動負債	171,738,818	207,889,392	△ 36,150,574	△ 17.4
繰延収益	555,909,162	570,260,745	△ 14,351,583	△ 2.5
資本合計	2,315,320,007	2,291,247,137	24,072,870	1.1
資本金	3,120,781,156	3,185,711,031	△ 64,929,875	△ 2.0
剰余金	△ 805,461,149	△ 894,463,894	89,002,745	10.0

##### (1) 資産

資産合計は 6,890,463,161 円で、前年度に比べ 179,050,969 円 (2.5%) 減少している。

ア 資産の 85.7%を占める固定資産は 5,906,369,418 円で、前年度に比べ 34,587,196 円 (0.6%) 増加している。これは、建物 201,650,753 円 (4.5%)、構築物 10,230,390 円 (7.2%) 及び器械備品 33,948,876 円 (30.3%) の減少と職員住宅建設資金の貸付けによる長期貸付金 280,417,215 円の皆増によるものである。

イ 流動資産は 984,093,743 円で、前年度に比べ 213,638,165 円 (17.8%) 減少している。これは、職員住宅建設資金の貸付けによる短期貸付金 19,582,785 円の皆増と、現金預金 233,323,950 円 (19.5%) の減少によるものである。

## (2) 負債

負債合計は 4,575,143,154 円で、前年度に比べ 203,123,839 円 (4.3%) 減少している。

ア 固定負債は 3,847,495,174 円で、前年度に比べ 152,621,682 円 (3.8%) 減少している。

イ 流動負債は 171,738,818 円で、前年度に比べ 36,150,574 円 (17.4%) 減少している。これは主に、企業債 18,923,250 円 (11.0%) 及び未払金 17,022,924 円 (48.7%) の減少によるものである。

なお、未払金 17,022,924 円は、平成 29 年 5 月 9 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 555,909,162 円で、前年度に比べ 14,351,583 円 (2.5%) 減少している。

## (3) 資本

資本合計は 2,315,320,007 円で、前年度に比べ 24,072,870 円 (1.1%) 増加している。

ア 資本金は 3,120,781,156 円で、前年度に比べ 64,929,875 円 (2.0%) 減少している。

イ 剰余金は△805,461,149 円で、前年度に比べ 89,002,745 円 (10.0%) マイナスが減少している。これは、欠損金 89,002,745 円 (7.7%) の減少によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行わ

れる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 63,272,130	△ 211,083,539	147,811,409
減価償却費	242,249,670	252,771,013	△ 10,521,343
固定資産除却費	3,580,349	125,489,245	△ 121,908,896
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 209,000	62,387	△ 271,387
長期前受金戻入額	△ 14,351,583	△ 14,351,583	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,656,393	△ 1,511,999	△ 144,394
支払利息	61,387,313	64,059,260	△ 2,671,947
未収金の増減額(△は増加)	△ 103,000	205,000	△ 308,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,022,924	24,175,000	△ 41,197,924
預り金の増減額(△は減少)	4,600	30,949	△ 26,349
小計	210,606,902	239,845,733	△ 29,238,831
利息及び配当金の受取額	1,656,393	1,511,999	144,394
利息の支払額	△ 61,387,313	△ 64,059,260	2,671,947
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,875,982	177,298,472	△ 26,422,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
長期貸付金の貸付	△ 300,000,000	-	△ 300,000,000
長期貸付金回収による収入	0	-	-
その他未収金の増減額	0	0	0
その他未払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 171,544,932	△ 207,220,295	35,675,363
一般会計からの出資による収入	87,345,000	105,226,000	△ 17,881,000
その他未払金の増減額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,199,932	△ 101,994,295	17,794,363
資金増加(減少)額	△ 233,323,950	75,304,177	△ 308,628,127
資金期首残高	1,197,081,908	1,121,777,731	75,304,177
資金期末残高	963,757,958	1,197,081,908	△ 233,323,950

業務活動によるキャッシュ・フローは 150,875,982 円で、前年度に比べ 26,422,490 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△300,000,000 円で、前年度に比べ

300,000,000 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△84,199,932 円で、前年度に比べ 17,794,363 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 233,323,950 円の減少となり、資金期末残高は 963,757,958 円となっている。

## 6 むすび

平成 28 年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 33,955,396 円 (8.3%) 減少の 374,068,187 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 181,766,805 円 (29.4%) 減少の 437,340,317 円となっており、この結果、費用が収益を上回り 63,272,130 円の純損失となり、前年度純損失 211,083,539 円に比べ 147,811,409 円 (70.0%) 損失が減少している。当年度純損失に前年度繰越欠損金 1,002,749,019 円を加えた 1,066,021,149 円が当年度未処理欠損金である。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 233,323,950 円減少し、資金期末残高は 963,757,958 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 373,621,483 円で、前年度に比べ 33,925,655 円 (8.3%) 減少している。これは主に、医療施設設置基金の取崩しを行わなかったことによる負担金交付金 36,031,000 円 (11.1%) の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 436,893,613 円で、前年度に比べ 181,737,064 円 (29.4%) 減少している。これは主に、経費 43,074,838 円 (27.0%) 及び資産減耗費 121,908,896 円 (97.1%) の減少によるものである。

資本的収入は他会計出資金のみで決算額は 87,345,000 円、前年度に比べ 17,881,000 円 (17.0%) 減少している。

資本的支出の決算額は 471,544,932 円で、前年度に比べ 264,324,637 円 (127.6%) 増加している。これは主に、地域医療振興協会が建設する職員住宅建設資金として貸付けを行ったことによる長期貸付金 300,000,000 円の皆増によるものである。

企業債の未償還残高は 4,000,116,856 円(地方公共団体金融機構 3,894,914,400 円、日本郵政株式会社 105,202,456 円)で、前年度末より 171,544,932 円減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 384,199,932 円については、

過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

病院運営においては、外来患者数は減少したものの、入院患者数は、一日平均患者数が初めて 200 人を超えた前年度をさらに上回り、市内医療機関との役割分担が進められている。また、平成 29 年 2 月 1 日に静岡県から認知症疾患医療センターの指定を受け、地域における認知症疾患の支援体制等の整備も実施している。

医師等の確保については、地域医療振興協会が職員住宅を建設したことで、医師等の受入れ体制も整備され、平成 29 年 3 月末現在では前年度に比べ医師（研修医を含む。）が 15 人増加の 76 人、看護部は 18 人増加の 246 人となり、医療スタッフ確保の着実な成果が感じられる。その一方で常勤医師のいない診療科や循環器系医師の不足など、専門医の不足等が見受けられる。このことから、引き続き地域医療振興協会とともに医師等の確保、とりわけ専門医の確保にも努力されたい。

地域医療を取り巻く状況は依然として厳しいが、市民の求める地域医療の充実を進めていくためにも、市民病院が地域医療の基幹的施設としての役割を果たすことができるよう、地域医療振興協会とも連携しながら、より一層の医療水準の向上と総合的なサービスの提供に努められたい。

さらに、市内医療機関と伊東市民病院との役割分担と連携強化を図り、病診連携を着実に進めることで、正確で安全な医療提供ができるよう、より良い医療環境を整えていかれるよう尽力されることを望むものである。

以 上





付表1 入院・外来患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	28年度	27年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	43,291	43,183	108	0.3
小 児 科	1,188	1,126	62	5.5
外 科	3,223	4,356	△ 1,133	△ 26.0
整 形 外 科	19,694	17,782	1,912	10.8
脳 神 経 外 科	3,924	3,319	605	18.2
皮 膚 科	-	-	-	-
泌 尿 器 科	348	394	△ 46	△ 11.7
産 婦 人 科	2,334	3,245	△ 911	△ 28.1
眼 科	-	-	-	-
耳 鼻 い ん こ う 科	575	670	△ 95	△ 14.2
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	74,577	74,075	502	0.7

※ 麻酔科については、手術室での取扱いのため、記載をしていない。

※ 内科には、消化器内科、循環器内科及び内分泌・代謝内科の患者数を含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者			
28年度	27年度	前年度比較	
		増減数	増減率
51,237	51,986	△ 749	△ 1.4
6,115	6,904	△ 789	△ 11.4
9,275	9,549	△ 274	△ 2.9
28,312	29,666	△ 1,354	△ 4.6
1,804	1,769	35	2.0
8,411	8,333	78	0.9
4,469	4,445	24	0.5
6,812	8,242	△ 1,430	△ 17.4
6,394	6,869	△ 475	△ 6.9
6,445	8,476	△ 2,031	△ 24.0
998	1,046	△ 48	△ 4.6
1,723	2,219	△ 496	△ 22.4
131,995	139,504	△ 7,509	△ 5.4

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	28年度				27年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	14.7	100.0	55,000,000	13.5	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	14.7	100.0	55,000,000	13.5	100.0
医業外収益	318,478,000	318,621,483	85.3	100.0	352,547,138	86.5	99.7
受取利息配当金	1,656,000	1,656,393	0.4	100.0	1,511,999	0.4	100.1
補助金	9,821,000	9,821,000	2.6	100.0	8,806,000	2.2	100.0
負担金交付金	287,655,000	287,655,000	77.0	100.0	323,686,000	79.4	99.7
長期前受金戻入	14,351,000	14,351,583	3.8	100.0	14,351,583	3.5	100.0
その他医業外収益	4,995,000	5,137,507	1.4	102.9	4,191,556	1.0	104.0
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	373,479,000	373,621,483	100.0	100.0	407,547,138	100.0	99.8

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	28年度				27年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	377,910,000	375,506,300	85.9	99.4	554,571,417	89.6	94.3
給与費	13,571,000	13,102,177	3.0	96.5	16,662,217	2.7	99.2
経費	118,507,000	116,574,104	26.7	98.4	159,648,942	25.8	82.6
減価償却費	242,251,000	242,249,670	55.4	100.0	252,771,013	40.9	100.0
資産減耗費	3,581,000	3,580,349	0.8	100.0	125,489,245	20.3	100.0
医業外費用	61,488,000	61,387,313	14.1	99.8	64,059,260	10.4	99.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	61,488,000	61,387,313	14.1	99.8	64,059,260	10.4	99.8
雑支出	0	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	439,699,000	436,893,613	100.0	99.4	618,630,677	100.0	94.8

## 3 資本的収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	28年度				27年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	87,345,000	87,345,000	100.0	100.0	105,226,000	100.0	100.0
他会計出資金	87,345,000	87,345,000	100.0	100.0	105,226,000	100.0	100.0
合 計	87,345,000	87,345,000	100.0	100.0	105,226,000	100.0	100.0

## 4 資本的支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	28年度				27年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	171,545,000	171,544,932	36.4	100.0	207,220,295	100.0	100.0
企業債償還金	171,545,000	171,544,932	36.4	100.0	207,220,295	100.0	100.0
長期貸付金	300,000,000	300,000,000	63.6	100.0	-	-	-
長期貸付金	300,000,000	300,000,000	63.6	100.0	-	-	-
合 計	471,545,000	471,544,932	100.0	100.0	207,220,295	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	28年度		27年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	367,626,190	84.1	543,426,456	87.8	△ 175,800,266	△ 32.4
給与費	13,094,365	3.0	16,651,729	2.7	△ 3,557,364	△ 21.4
経費	108,701,806	24.9	148,514,469	24.0	△ 39,812,663	△ 26.8
減価償却費	242,249,670	55.4	252,771,013	40.8	△ 10,521,343	△ 4.2
資産減耗費	3,580,349	0.8	125,489,245	20.3	△ 121,908,896	△ 97.1
医業外費用	69,714,127	15.9	75,680,666	12.2	△ 5,966,539	△ 7.9
支払利息及び企業 債取扱諸費	61,387,313	14.0	64,059,260	10.3	△ 2,671,947	△ 4.2
雑支出	8,326,814	1.9	11,621,406	1.9	△ 3,294,592	△ 28.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	437,340,317	100.0	619,107,122	100.0	△ 181,766,805	△ 29.4
当年度純損失	63,272,130	-	211,083,539	-	△ 147,811,409	△ 70.0
合 計	374,068,187	-	408,023,583	-	△ 33,955,396	△ 8.3

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	28年度		27年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	14.7	55,000,000	13.5	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	14.7	55,000,000	13.5	0	0.0
医業外収益	319,068,187	85.3	353,023,583	86.5	△ 33,955,396	△ 9.6
受取利息配当金	1,656,393	0.4	1,511,999	0.4	144,394	9.5
補助金	9,821,000	2.6	8,806,000	2.2	1,015,000	11.5
負担金交付金	287,655,000	76.9	323,686,000	79.3	△ 36,031,000	△ 11.1
長期前受金戻入	14,351,583	3.8	14,351,583	3.5	0	0.0
その他医業外収益	5,584,211	1.5	4,668,001	1.1	916,210	19.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	374,068,187	100.0	408,023,583	100.0	△ 33,955,396	△ 8.3

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	28年度		27年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	5,906,369,418	85.7	5,871,782,222	83.1	34,587,196	0.6
(1)有形固定資産	5,625,952,203	81.6	5,871,782,222	83.1	△ 245,830,019	△ 4.2
土地	1,089,758,000	15.8	1,089,758,000	15.4	0	0.0
建物	4,325,786,680	62.8	4,527,437,433	64.0	△ 201,650,753	△ 4.5
構築物	132,092,720	1.9	142,323,110	2.0	△ 10,230,390	△ 7.2
器械備品	78,270,003	1.1	112,218,879	1.6	△ 33,948,876	△ 30.3
車両	44,800	0.0	44,800	0.0	0	0.0
(2)投資その他の資産	280,417,215	4.1	-	-	280,417,215	皆増
長期貸付金	280,417,215	4.1	-	-	280,417,215	皆増
2流動資産	984,093,743	14.3	1,197,731,908	16.9	△ 213,638,165	△ 17.8
(1)現金預金	963,757,958	14.0	1,197,081,908	16.9	△ 233,323,950	△ 19.5
(2)未収金	753,000	0.0	650,000	0.0	103,000	15.8
医業外未収金	753,000	0.0	650,000	0.0	103,000	15.8
(3)短期貸付金	19,582,785	0.3	-	-	19,582,785	皆増
資産合計	6,890,463,161	100.0	7,069,514,130	100.0	△ 179,050,969	△ 2.5



[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	28年度		27年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	3,847,495,174	55.8	4,000,116,856	56.6	△ 152,621,682	△ 3.8
(1)企業債	3,847,495,174	55.8	4,000,116,856	56.6	△ 152,621,682	△ 3.8
4流動負債	171,738,818	2.5	207,889,392	2.9	△ 36,150,574	△ 17.4
(1)企業債	152,621,682	2.2	171,544,932	2.4	△ 18,923,250	△ 11.0
(2)未払金	17,937,007	0.3	34,959,931	0.5	△ 17,022,924	△ 48.7
医業未払金	17,937,007	0.3	34,959,931	0.5	△ 17,022,924	△ 48.7
(3)引当金	1,137,000	0.0	1,346,000	0.0	△ 209,000	△ 15.5
賞与等引当金	1,137,000	0.0	1,346,000	0.0	△ 209,000	△ 15.5
(4)その他流動負債	43,129	0.0	38,529	0.0	4,600	11.9
預り諸税	17,000	0.0	23,384	0.0	△ 6,384	△ 27.3
諸預り金	26,129	0.0	15,145	0.0	10,984	72.5
5繰延収益	555,909,162	8.1	570,260,745	8.1	△ 14,351,583	△ 2.5
(1)長期前受金	555,909,162	8.1	570,260,745	8.1	△ 14,351,583	△ 2.5
県補助金	555,909,162	8.1	570,260,745	8.1	△ 14,351,583	△ 2.5
(負債合計)	4,575,143,154	66.4	4,778,266,993	67.6	△ 203,123,839	△ 4.3
6資本金	3,120,781,156	45.3	3,185,711,031	45.1	△ 64,929,875	△ 2.0
(1)資本金	3,120,781,156	45.3	3,185,711,031	45.1	△ 64,929,875	△ 2.0
固有資本金	1,395,218,156	20.2	1,547,493,031	21.9	△ 152,274,875	△ 9.8
繰入資本金	1,725,563,000	25.0	1,638,218,000	23.2	87,345,000	5.3
7剰余金	△ 805,461,149	△ 11.7	△ 894,463,894	△ 12.7	89,002,745	10.0
(1)資本剰余金	260,560,000	3.8	260,560,000	3.7	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	3.8	260,560,000	3.7	0	0.0
(2)欠損金	1,066,021,149	△ 15.5	1,155,023,894	△ 16.3	△ 89,002,745	△ 7.7
当年度未処理欠損金	1,066,021,149	△ 15.5	1,155,023,894	△ 16.3	△ 89,002,745	△ 7.7
(資本合計)	2,315,320,007	33.6	2,291,247,137	32.4	24,072,870	1.1
負債・資本合計	6,890,463,161	100.0	7,069,514,130	100.0	△ 179,050,969	△ 2.5

付表5 経営分析表

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
構成比率	固定資産構成比率	%	73.2	87.0	84.8	83.1	85.7
	固定負債構成比率	%	50.9	59.5	56.6	56.6	55.8
	自己資本構成比率	%	33.5	40.1	40.4	40.5	41.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	86.8	87.3	87.4	85.6	87.9
	固定比率	%	218.7	217.0	209.6	205.2	205.7
	流動比率	%	171.2	3,364.9	511.9	576.1	573.0
	当座比率	%	171.2	3,364.9	511.9	576.1	561.6
	現金預金比率	%	60.7	3,361.2	511.5	575.8	561.2
収益率	総収支比率	%	101.3	66.8	86.8	65.9	85.5
	経常収支比率	%	102.0	71.8	87.0	65.9	85.5
	医業収支比率	%	2.8	11.8	13.5	10.1	15.0
その他	病床利用率	%	74.3	79.4	79.0	81.0	81.7
	外来入院患者比率	%	208.7	205.7	189.9	188.3	177.0
	1日平均患者数 (入院) (外来)	人	165.5 434.8	181.7 464.0	197.4 467.2	202.4 553.6	204.3 543.2

※ 平成26年度から新会計基準が適用されたため、総務省における見直しにより算式を変更した。

※ 新会計基準 自己資本金＝資本金

※ 新会計基準 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※ 新会計基準 固定負債＋借入資本金＝固定負債

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益が経常費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ稼働病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	



---

# 水道事業会計

---



# 伊東市水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	28年度	27年度		
行政区域内人口	70,345	71,033	△ 688	△ 1.0
給 水 人 口	60,467	61,855	△ 1,388	△ 2.2
普 及 率	86.0	87.1	△ 1.1	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

平成 28 年度末における伊東市水道事業の水道普及率は 86.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少した。

### (2) 給水及び配水の状況

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		28年度	27年度			
給 水 栓 数	栓	32,951	32,710	241	0.7	
配 水 量	m <sup>3</sup>	12,137,852	12,955,297	△ 817,445	△ 6.3	
有 効 水 量	有 収 水 量 ( 給 水 量 )	m <sup>3</sup>	9,066,463	9,198,203	△ 131,740	△ 1.4
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,876,601	2,468,032	△ 591,431	△ 24.0
	計	m <sup>3</sup>	10,943,064	11,666,235	△ 723,171	△ 6.2
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	1,194,788	1,289,062	△ 94,274	△ 7.3	
有 収 率	%	74.70	71.00	3.70		
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	41,504	43,326	△ 1,822	△ 4.2	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	33,254	35,397	△ 2,143	△ 6.1	

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

ア 給水栓数は 32,951 栓で、前年度に比べ 241 栓 (0.7%) 増加した。

イ 年間の配水量は 12,137,852 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 817,445 m<sup>3</sup> (6.3%) 減少し、有収水量 (給水量、料金収入となる水量) は 9,066,463 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 131,740 m<sup>3</sup> (1.4%) 減少した。

ウ 無効水量は 1,194,788 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 94,274 m<sup>3</sup> (7.3%) 減少した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 74.70%で、前年度に比べ 3.70 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては、市民病院や市役所等の重要給水施設管路耐震化工事及び伊東修善寺線配水管耐震化工事等の実施や老朽管対策の推進を図るとともに、水道未普及地域を解消するための富戸・吉田地区配水管布設工事等管網整備を行い、送配水管布設改良工事 20 件、延長 3,849.4mを実施した。また、老朽設備等の更新として、吉田保代水源ポンプ場電気設備改良工事や吉田初平治山水源取水ポンプ交換工事など、設備や施設の改良工事 4 件、延長 21.3mを実施した。

拡張事業においては、市南部地区への水道水の安定供給を可能にするため、池中野配水池送水管布設工事、延長 566.7mを実施した。

固定資産購入については、施設用地 48,486.00 m<sup>2</sup>、メーター4,062 個、金属探知器 1 台を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,740,466,000	1,756,880,666	16,414,666	100.9	41,185,647	2.4
営業収益	1,594,669,000	1,602,061,066	7,392,066	100.5	33,883,478	2.2
営業外収益	145,796,000	154,819,600	9,023,600	106.2	7,559,395	5.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	△ 257,226	皆減

予算額 1,740,466,000 円に対し決算額 1,756,880,666 円で、執行率は 100.9%である。



イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,462,313,000	1,422,003,472	40,309,528	97.2	△ 38,586,616	△ 2.6
営業費用	1,266,004,000	1,235,768,752	30,235,248	97.6	△ 51,030,627	△ 4.0
営業外費用	159,293,000	159,220,720	72,280	100.0	△ 14,569,989	△ 8.4
特別損失	27,016,000	27,014,000	2,000	100.0	27,014,000	皆増
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条第5項ただし書適用分に基づく有形固定資産減価償却費11,480,715円及びたな卸資産減耗費53,075円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,462,313,000 円に対し決算額 1,422,003,472 円で、執行率は 97.2%、不用額 40,309,528 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	324,657,000	327,597,280	2,940,280	100.9	△ 2,997,086	△ 0.9
企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	0	0.0
出資金	0	0	0	-	△ 10,000,000	皆減
補助金	3,655,000	2,196,000	△ 1,459,000	60.1	△ 11,868,000	△ 84.4
負担金	21,001,000	25,401,280	4,400,280	121.0	18,874,080	289.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	△ 3,166	皆減

予算額 324,657,000 円に対し決算額 327,597,280 円で、執行率は 100.9%である。

企業債 300,000,000 円については、平成 28 年度建設改良事業及び拡張事業に充当の地方公共団体金融機構資金である。

補助金 2,196,000 円については、一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金である。

負担金 25,401,280 円については、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 20,300,760 円、下水道工事に伴う配水管移転補償金及び消火栓設置工事に伴う負担金の他会計負担金 5,100,520 円である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的支出	1,137,353,000	1,078,071,430	59,281,570	94.8	45,291,737	4.4
建設改良費	821,737,000	762,457,136	59,279,864	92.8	64,162,200	9.2
企業債償還金	315,615,000	315,614,294	706	100.0	△ 18,870,463	△ 5.6
負担金等返還金	1,000	0	1,000	0.0	0	-

予算額 1,137,353,000 円に対し決算額 1,078,071,430 円で、執行率は 94.8%、不用額 59,281,570 円を生じている。

建設改良費については、決算額 762,457,136 円、執行率 92.8%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分		金額	内 容
改良費	重要給水施設(市民病院)管路耐震化工事ほか19件	390,472,920	送配水管布設改良 L=3,849.4m 消火栓設置12基等
	吉田保代水源ポンプ場電気設備改良工事ほか3件	233,049,960	高圧受電盤類更新、取水・送水ポンプ盤類更新等 L=21.3m
	計	623,522,880	
拡張費	池中野配水池送水管布設工事	33,957,360	送水管布設 L=566.7m
	計	33,957,360	

企業債償還金については、決算額 315,614,294 円である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
28	300,000,000	315,614,294	111,953,808	5,321,795,201
27	300,000,000	334,484,757	122,856,430	5,337,409,495
26	280,000,000	360,404,308	134,071,661	5,371,894,252
25	378,000,000	370,570,331	145,101,715	5,452,298,560
24	231,000,000	383,694,343	159,596,478	5,444,868,891

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 750,474,150 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,338,722 円、当年度分損益勘定留保資金 545,304,791 円並びに減債積立金 155,830,637 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条に定めた企業債の限度額 300,000,000 円に対し、借入額は 300,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

イ 予算第 6 条に定めた一時借入金の限度額は 300,000,000 円であったが、借入れはなかった。

ウ 予算第 7 条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用 10,000,000 円に対し、営業費用△9,445,000 円、営業外費用 9,445,000 円で予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第 8 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

オ 予算第 9 条に定めた他会計からの補助金の予算額は 2,279,000 円で、一般会計からの地震対策事業費 2,270,000 円を受け入れている。

カ 予算第 10 条で定めたたな卸資産の購入限度額 14,475,000 円に対し、購入額は 13,006,082 円で、予算の範囲内で執行していた。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

平成 28 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,638,566,203 円
総 費 用	1,353,987,627 円
当年度純利益	284,578,576 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		28年度	27年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	営業収益	1,483,616,085	1,452,306,082	31,310,003	2.2
		営業外収益	154,950,118	147,380,532	7,569,586	5.1
		計	1,638,566,203	1,599,686,614	38,879,589	2.4
	経常費用	営業費用	1,199,778,478	1,247,061,693	△ 47,283,215	△ 3.8
		営業外費用	127,195,149	146,241,754	△ 19,046,605	△ 13.0
		計	1,326,973,627	1,393,303,447	△ 66,329,820	△ 4.8
経常利益		311,592,576	206,383,167	105,209,409	51.0	
特別収支	特別利益	0	257,226	△ 257,226	皆減	
	特別損失	27,014,000	0	27,014,000	皆増	
当年度純利益(△損失)		284,578,576	206,640,393	77,938,183	37.7	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-	
その他未処分利益剰余金変動額		155,830,637	121,505,490	34,325,147	28.2	
当年度未処分利益剰余金		440,409,213	328,145,883	112,263,330	34.2	

※ 平成27年度及び平成28年度その他未処分利益剰余金変動額は、全額資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金である。

営業収益は 1,483,616,085 円で、前年度に比べ 31,310,003 円 (2.2%) 増加している。これは主に、その他営業収益 49,644,682 円 (197.1%) の増加によるものである。

営業外収益は 154,950,118 円で、前年度に比べ 7,569,586 円 (5.1%) 増加している。これは主に、雑収益 5,037,675 円 (456.3%) の増加によるものである。

営業費用は 1,199,778,478 円で、前年度に比べ 47,283,215 円 (3.8%) 減少している。これは主に、原水及び浄水費 23,689,041 円 (7.8%) 並びに配水及び給水費 24,754,481 円 (17.6%) の減少によるものである。

営業外費用は 127,195,149 円で、前年度に比べ 19,046,605 円 (13.0%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 10,902,622 円 (8.9%) 及び繰延勘定償却 8,963,400 円 (39.1%) の減少によるものである。

以上の結果、経常利益は 311,592,576 円で、前年度に比べ 105,209,409 円 (51.0%)

増加している。

経常利益から特別損失 27,014,000 円（施設計画の見直しにより発生した減損損失）を差し引いた 284,578,576 円が当年度純利益である。当年度純利益は、前年度に比べ 77,938,183 円（37.7%）増加している。

(2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	155.32		155.10		0.22	0.1
給 水 原 価	145.41	100.0	150.51	100.0	△ 5.10	△ 3.4
人 件 費	9.69	6.7	8.49	5.6	1.20	14.1
支 払 利 息	12.35	8.5	13.36	8.9	△ 1.01	△ 7.6
減 価 償 却 費	69.84	48.0	68.00	45.2	1.84	2.7
物 件 費	15.45	10.6	19.87	13.2	△ 4.42	△ 22.2
委 託 料	29.80	20.5	28.78	19.1	1.02	3.5
そ の 他	8.28	5.7	12.01	8.0	△ 3.73	△ 31.1
販 売 利 益	9.91		4.59		5.32	115.9
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	9,066,463		9,198,203			

※ 販売単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝{総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失)}／有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価は 155 円 32 銭で、給水原価は物件費の減少などにより、前年度に比べ 5 円 10 銭（3.4%）減少の 145 円 41 銭となった。この結果、販売利益は 9 円 91 銭で、前年度に比べ 5 円 32 銭（115.9%）増加している。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

平成 28 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	28年度	27年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	26,614,056,283	25,784,871,989	829,184,294	3.2
固定資産	24,595,013,351	23,654,009,780	941,003,571	4.0
流動資産	2,008,789,532	2,106,659,209	△ 97,869,677	△ 4.6
繰延資産	10,253,400	24,203,000	△ 13,949,600	△ 57.6
負債・資本合計	26,614,056,283	25,784,871,989	829,184,294	3.2
負債合計	11,406,150,535	10,864,127,351	542,023,184	5.0
固定負債	5,245,597,846	5,246,912,266	△ 1,314,420	△ 0.0
流動負債	583,269,841	824,187,331	△ 240,917,490	△ 29.2
繰延収益	5,577,282,848	4,793,027,754	784,255,094	16.4
資本合計	15,207,905,748	14,920,744,638	287,161,110	1.9
資本金	12,661,658,719	12,540,153,229	121,505,490	1.0
剰余金	2,546,247,029	2,380,591,409	165,655,620	7.0

(1) 資産

資産合計は 26,614,056,283 円で、前年度に比べ 829,184,294 円 (3.2%) 増加している。

ア 資産の 92.4% を占める固定資産は 24,595,013,351 円で、前年度に比べ 941,003,571 円 (4.0%) 増加している。これは主に、建設仮勘定 3,979,765,603 円 (65.7%) の減少と、土地 600,191,338 円 (30.8%)、構築物 3,627,017,239 円 (27.1%) 及び水利権 333,765,084 円 (155.4%) の増加によるものである。

イ 流動資産は 2,008,789,532 円で、前年度に比べ 97,869,677 円 (4.6%) 減少している。これは主に、現金預金 86,109,645 円 (4.2%) の減少によるものである。

営業未収金は 61,750,292 円で、前年度に比べ 7,743,635 円 (11.1%) 減少している。

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・人・%]

区 分		28年度	27年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	1,904,897	2,750,934	△ 846,037	△ 30.8
	件数	360	809	△ 449	△ 55.5
	人数	219	504	△ 285	△ 56.5

ウ 繰延資産は 10,253,400 円で、前年度に比べ 13,949,600 円 (57.6%) 減少している。

(2) 負債

負債合計は 11,406,150,535 円で、前年度に比べ 542,023,184 円 (5.0%) 増加している。

ア 固定負債は 5,245,597,846 円で、前年度に比べ 1,314,420 円減少している。

イ 流動負債は 583,269,841 円で、前年度に比べ 240,917,490 円 (29.2%) 減少している。これは主に、企業債 24,722,041 円 (7.8%)、未払金 194,455,420 円 (44.6%) 及びその他流動負債 22,196,029 円 (35.0%) の減少によるものである。

なお、未払金 241,302,142 円は、平成 29 年 6 月 20 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 5,577,282,848 円で、前年度に比べ 784,255,094 円 (16.4%) 増加している。これは主に、受贈財産評価額 860,731,592 円 (109.6%) の増加によるものである。

(3) 資本

資本合計は 15,207,905,748 円で、前年度に比べ 287,161,110 円 (1.9%) 増加している。

ア 資本金は 12,661,658,719 円で、前年度に比べ 121,505,490 円 (1.0%) 増加している。これは、平成 27 年度未処分利益剰余金 328,145,883 円のうち、121,505,490 円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,546,247,029 円で、前年度に比べ 165,655,620 円 (7.0%) 増加している。これは、主に建設改良積立金 50,000,000 円 (19.9%) 及び当年度未処分利益剰余金 112,263,330 円 (34.2%) の増加によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。



〔単位:円〕

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	284,578,576	206,640,393	77,938,183
減価償却費	633,265,109	625,487,350	7,777,759
固定資産除却費	14,810,837	28,081,692	△ 13,270,855
減損損失	27,014,000	-	27,014,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,904,897	△ 2,634,744	729,847
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,422,167	14,842,575	△ 25,264,742
賞与等引当金の増減額(△は減少)	456,000	△ 605,000	1,061,000
長期前受金戻入額	△ 143,920,973	△ 143,834,970	△ 86,003
受取利息及び受取配当金	△ 4,131,339	△ 2,352,431	△ 1,778,908
支払利息	111,953,808	122,856,430	△ 10,902,622
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 257,226	257,226
未収金の増減額(△は増加)	13,436,469	△ 3,480,483	16,916,952
未払金の増減額(△は減少)	△ 194,455,420	△ 57,133,773	△ 137,321,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	228,460	△ 634,153	862,613
預り金の増減額(△は減少)	△ 22,196,029	△ 838,860	△ 21,357,169
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	0	△ 100,000	100,000
有価証券の増減額(△は増加)	0	100,000	△ 100,000
繰延勘定償却	13,949,600	22,913,000	△ 8,963,400
小計	722,662,034	809,049,800	△ 86,387,766
利息及び配当金の受取額	4,131,339	2,352,431	1,778,908
利息の支払額	△ 111,953,808	△ 122,856,430	10,902,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	614,839,565	688,545,801	△ 73,706,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 711,428,436	△ 650,074,971	△ 61,353,465
固定資産の売却による収入	0	260,392	△ 260,392
補助金等による収入	2,196,000	14,064,000	△ 11,868,000
負担金等による収入	23,897,520	6,340,000	17,557,520
出資金等による収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
負担金等返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,334,916	△ 619,410,579	△ 65,924,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 315,614,294	△ 334,484,757	18,870,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,614,294	△ 34,484,757	18,870,463
資金増加額	△ 86,109,645	34,650,465	△ 120,760,110
資金期首残高	2,030,031,278	1,995,380,813	34,650,465
資金期末残高	1,943,921,633	2,030,031,278	△ 86,109,645

業務活動によるキャッシュ・フローは 614,839,565 円で、前年度に比べ 73,706,236 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△685,334,916 円で、前年度に比べ 65,924,337 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△15,614,294 円で、前年度に比べ 18,870,463 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 86,109,645 円の減少となり、資金期末残高は 1,943,921,633 円となっている。

## 6 むすび

平成 28 年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は、前年度に比べ 38,622,363 円 (2.4%) 増加の 1,638,566,203 円となっている。これに対し、事業費用は、前年度に比べ 39,315,820 円 (2.8%) 減少の 1,353,987,627 円となっており、この結果、収益が費用を上回り 284,578,576 円の純利益となり、前年度純利益 206,640,393 円と比べ 77,938,183 円 (37.7%) 増加している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 86,109,645 円減少し、資金期末残高は 1,943,921,633 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,756,880,666 円で、前年度に比べ 41,185,647 円 (2.4%) 増加している。これは主に、給水収益 (水道料金) 19,838,772 円 (1.3%) の減少と、その他営業収益 53,682,250 円 (198.4%) の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 1,422,003,472 円で、前年度に比べ 38,586,616 円 (2.6%) 減少している。これは主に、施設計画の見直しにより発生した減損損失 27,014,000 円の皆増と、原水及び浄水費 25,517,070 円 (7.8%) 並びに配水及び給水費 26,696,948 円 (17.7%) の減少によるものである。

資本的収入の決算額は 327,597,280 円で、前年度に比べ 2,997,086 円 (0.9%) 減少している。これは主に、負担金 18,874,080 円 (289.2%) の増加と、出資金 10,000,000 円が皆減したこと及び補助金 11,868,000 円 (84.4%) の減少によるものである。

資本的支出の決算額は 1,078,071,430 円で、前年度に比べ 45,291,737 円 (4.4%) 増加している。企業債償還金は 315,614,294 円 (財政融資資金 213,563,100 円、地方公共団体金融機構 102,051,194 円) であり、当年度末における未償還残高は 5,321,795,201 円 (財政融資資金 2,349,646,095 円、地方公共団体金融機構 2,972,149,106 円) で、前

年度末より 15,614,294 円 (0.3%) 減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 750,474,150 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,338,722 円、当年度分損益勘定留保資金 545,304,791 円並びに減債積立金 155,830,637 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

水道料金の収入状況については、現年度分の未収件数及び未収金は 6,141 件、37,863,361 円となっており、前年度に比べ件数で 1,063 件 (14.8%)、金額で 7,581,470 円 (16.7%) 減少している。過年度分の未収件数及び未収金は 1,128 件、21,885,187 円となっており、前年度に比べ件数で 8 件 (0.7%) 増加し、金額で 1,069,365 円 (4.7%) 減少している。

当年度不納欠損処分については 360 件、1,904,897 円であり、前年度に比べ件数で 449 件 (55.5%)、金額で 846,037 円 (30.8%) 減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡 (代理納付者不在) である。

収入率は前年度比 0.48 ポイント増の 96.23% である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.46 ポイント増の 97.51%、過年度分は前年度比 0.82 ポイント増の 66.89% となっている。水道事業の経営基盤安定のためには、水道料金収入は欠くことができない財源であること、また使用者負担の原則からも、引き続き委託会社である株式会社フューチャーインとの連携を図り効率的かつ効果的な料金徴収に努め、未収金削減を図られたい。

近年問題になっている湧水及び地下水の水量枯渇や水質悪化、クリプトスポリジウム等の対策に備え、水量・水質ともに安定した奥野ダムの湖沼水を効率的に使用するため、伊東大川水系伊東大川 (伊東大川表流水、奥野ダム) 水利使用変更許可申請を行い、平成 28 年 12 月 28 日付けで静岡県から許可を受けるとともに、奥野ダムの本勘定化を実施した。

水道事業においては、給水人口及び給水戸数とも減少傾向にあり、さらには、近年の人口減少や節水意識の高まり、節水型家電機器の普及等により今後も給水量の減少が見込まれ、事業収益の安定した確保が懸念される。その一方で、有収率 (有収水量/配水量) は 74.70% で前年度に比べ 3.70 ポイント増加した。また、燃料費調整単価の低減等により動力費が節減され、経費の縮小が図られた。水道事業は市民の日常生活に直結するライフラインであることを認識し、施設及び管路の耐震化、更新等を計画的に進め

るとともに、災害時などの緊急事態にも迅速に対応できる体制づくりを進められたい。

今後も、様々な課題への対応があり、事業運営においては厳しい状況であると推察するが、事業やサービスの安定した提供を継続できるよう、計画的な経営に取り組み、安全で安心な水を安定して供給するという水道事業の使命を果たすべく事業運営を進められるよう望むものである。

以 上



付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科目	28年度				27年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,594,669,000	1,602,061,066	91.2	100.5	1,568,177,588	91.4	95.7
給水収益	1,518,298,000	1,520,758,840	86.6	100.2	1,540,597,612	89.8	100.5
受託工事収益	470,000	564,000	0.0	120.0	524,000	0.0	108.9
その他営業収益	75,901,000	80,738,226	4.6	106.4	27,055,976	1.6	25.9
営業外収益	145,796,000	154,819,600	8.8	106.2	147,260,205	8.6	101.2
受取利息	4,121,000	4,131,339	0.2	100.3	2,352,431	0.1	100.0
他会計補助金	765,000	756,000	0.0	98.8	89,000	0.0	9.0
長期前受金戻入	140,136,000	143,920,973	8.2	102.7	143,834,970	8.4	101.5
雑収益	774,000	6,011,288	0.3	776.7	983,804	0.1	165.9
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	257,226	0.0	25,722.6
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0.0	257,226	0.0	25,722.6
合計	1,740,466,000	1,756,880,666	100.0	100.9	1,715,695,019	100.0	96.2

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	28年度				27年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,266,004,000	1,235,768,752	86.9	97.6	1,286,799,379	88.1	96.8
原水及び浄水費	306,845,000	303,233,529	21.3	98.8	328,750,599	22.5	97.3
配水及び給水費	135,036,000	123,887,010	8.7	91.7	150,583,958	10.3	94.5
受託工事費	8,659,000	8,606,417	0.6	99.4	8,850,508	0.6	99.4
総係費	162,924,000	151,722,175	10.7	93.1	144,850,074	9.9	83.5
減価償却費	621,785,000	633,265,109	44.5	101.8	625,487,350	42.8	102.6
資産減耗費	30,565,000	14,864,912	1.0	48.6	28,137,090	1.9	69.6
その他営業費用	190,000	189,600	0.0	99.8	139,800	0.0	99.9
営業外費用	159,293,000	159,220,720	11.2	100.0	173,790,709	11.9	97.8
支払利息及び企業債取扱諸費	111,956,000	111,953,808	7.9	100.0	122,856,430	8.4	98.2
繰延勘定償却	13,950,000	13,949,600	1.0	100.0	22,913,000	1.6	100.0
雑支出	1,200,000	1,131,112	0.1	94.3	328,579	0.0	16.4
消費税及び地方消費税	32,187,000	32,186,200	2.3	100.0	27,692,700	1.9	100.0
特別損失	27,016,000	27,014,000	1.9	100.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
減損損失	27,014,000	27,014,000	1.9	100.0	-	-	-
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,462,313,000	1,422,003,472	100.0	97.2	1,460,590,088	100.0	96.2

## 3 資本の収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	28年度				27年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	300,000,000	300,000,000	91.6	100.0	300,000,000	90.7	90.9
企業債	300,000,000	300,000,000	91.6	100.0	300,000,000	90.7	90.9
出資金	0	0	0.0	-	10,000,000	3.0	100.0
出資金	0	0	0.0	-	10,000,000	3.0	100.0
補助金	3,655,000	2,196,000	0.7	60.1	14,064,000	4.3	87.8
国庫補助金	1,459,000	0	0.0	0.0	3,993,000	1.2	67.2
他会計補助金	2,196,000	2,196,000	0.7	100.0	10,071,000	3.0	100.0
負担金	21,001,000	25,401,280	7.8	121.0	6,527,200	2.0	116.1
工事負担金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
開発負担金	7,000,000	20,300,760	6.2	290.0	2,527,200	0.8	156.0
他会計負担金	14,000,000	5,100,520	1.6	36.4	4,000,000	1.2	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	3,166	0.0	316.6
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	3,166	0.0	316.6
合 計	324,657,000	327,597,280	100.0	100.9	330,594,366	100.0	91.4

## 4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	28年度				27年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	821,737,000	762,457,136	70.7	92.8	698,294,936	67.6	89.6
事務費	80,192,000	72,331,971	6.7	90.2	69,228,439	6.7	73.1
改良費	672,750,000	623,522,880	57.8	92.7	608,902,920	59.0	94.2
拡張費	36,000,000	33,957,360	3.1	94.3	12,929,760	1.3	47.9
固定資産購入費	32,795,000	32,644,925	3.0	99.5	7,233,817	0.7	66.4
企業債償還金	315,615,000	315,614,294	29.3	100.0	334,484,757	32.4	100.0
企業債償還金	315,615,000	315,614,294	29.3	100.0	334,484,757	32.4	100.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,137,353,000	1,078,071,430	100.0	94.8	1,032,779,693	100.0	92.7

付表2 損益計算書比較表

借 方 ( 費用 の 部 )						
科 目	28年度		27年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,199,778,478	88.6	1,247,061,693	89.5	△ 47,283,215	△ 3.8
原水及び浄水費	281,682,740	20.8	305,371,781	21.9	△ 23,689,041	△ 7.8
配水及び給水費	115,549,856	8.5	140,304,337	10.1	△ 24,754,481	△ 17.6
受託工事費	8,601,413	0.6	8,844,264	0.6	△ 242,851	△ 2.7
総係費	145,624,848	10.8	138,777,071	10.0	6,847,777	4.9
減価償却費	633,265,109	46.8	625,487,350	44.9	7,777,759	1.2
資産減耗費	14,864,912	1.1	28,137,090	2.0	△ 13,272,178	△ 47.2
その他営業費用	189,600	0.0	139,800	0.0	49,800	35.6
営業外費用	127,195,149	9.4	146,241,754	10.5	△ 19,046,605	△ 13.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	111,953,808	8.3	122,856,430	8.8	△ 10,902,622	△ 8.9
繰延勘定償却	13,949,600	1.0	22,913,000	1.6	△ 8,963,400	△ 39.1
雑支出	1,291,741	0.1	472,324	0.0	819,417	173.5
特別損失	27,014,000	2.0	0	0.0	27,014,000	皆増
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
減損損失	27,014,000	2.0	-	-	27,014,000	皆増
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,353,987,627	100.0	1,393,303,447	100.0	△ 39,315,820	△ 2.8
当年度純利益(△損失)	284,578,576	-	206,640,393	-	77,938,183	37.7
合 計	1,638,566,203	-	1,599,943,840	-	38,622,363	2.4



[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	28年度		27年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,483,616,085	90.5	1,452,306,082	90.8	31,310,003	2.2
給水収益	1,408,225,988	85.9	1,426,600,667	89.2	△ 18,374,679	△ 1.3
受託工事収益	564,000	0.0	524,000	0.0	40,000	7.6
その他営業収益	74,826,097	4.6	25,181,415	1.6	49,644,682	197.1
営業外収益	154,950,118	9.5	147,380,532	9.2	7,569,586	5.1
受取利息	4,131,339	0.3	2,352,431	0.1	1,778,908	75.6
他会計補助金	756,000	0.0	89,000	0.0	667,000	749.4
長期前受金戻入	143,920,973	8.8	143,834,970	9.0	86,003	0.1
雑収益	6,141,806	0.4	1,104,131	0.1	5,037,675	456.3
特別利益	0	0.0	257,226	0.0	△ 257,226	皆減
固定資産売却益	0	0.0	257,226	0.0	△ 257,226	皆減
合 計	1,638,566,203	100.0	1,599,943,840	100.0	38,622,363	2.4

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	28年度		27年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	24,595,013,351	92.4	23,654,009,780	91.7	941,003,571	4.0
(1)有形固定資産	24,042,838,415	90.3	23,435,599,928	90.9	607,238,487	2.6
土地	2,546,716,818	9.6	1,946,525,480	7.5	600,191,338	30.8
建物	364,225,137	1.4	324,324,820	1.3	39,900,317	12.3
構築物	17,008,447,227	63.9	13,381,429,988	51.9	3,627,017,239	27.1
機械及び装置	2,034,535,065	7.6	1,710,899,854	6.6	323,635,211	18.9
車両運搬具	4,852,188	0.0	7,232,617	0.0	△ 2,380,429	△ 32.9
工具器具及び備品	3,281,732	0.0	4,641,318	0.0	△ 1,359,586	△ 29.3
建設仮勘定	2,080,780,248	7.8	6,060,545,851	23.5	△ 3,979,765,603	△ 65.7
(2)無形固定資産	552,174,936	2.1	218,409,852	0.8	333,765,084	152.8
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	548,606,846	2.1	214,841,762	0.8	333,765,084	155.4
2流動資産	2,008,789,532	7.5	2,106,659,209	8.2	△ 97,869,677	△ 4.6
(1)現金預金	1,943,921,633	7.3	2,030,031,278	7.9	△ 86,109,645	△ 4.2
(2)未収金	41,047,363	0.2	52,578,935	0.2	△ 11,531,572	△ 21.9
営業未収金	61,750,292	0.2	69,493,927	0.3	△ 7,743,635	△ 11.1
営業外未収金	2,677,546	0.0	95,900	0.0	2,581,646	2,692.0
その他未収金	4,796,520	0.0	13,071,000	0.1	△ 8,274,480	△ 63.3
貸倒引当金	△ 28,176,995	△ 0.1	△ 30,081,892	△ 0.1	1,904,897	6.3
(3)有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	22,720,536	0.1	22,948,996	0.1	△ 228,460	△ 1.0
材料	21,691,796	0.1	21,650,236	0.1	41,560	0.2
メーター	1,028,740	0.0	1,298,760	0.0	△ 270,020	△ 20.8
3繰延資産	10,253,400	0.0	24,203,000	0.1	△ 13,949,600	△ 57.6
(1)開発費	10,253,400	0.0	24,203,000	0.1	△ 13,949,600	△ 57.6
資産合計	26,614,056,283	100.0	25,784,871,989	100.0	829,184,294	3.2

〔単位:円(税抜き)・%〕

負債・資本の部						
区 分	28年度		27年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
4固定負債	5,245,597,846	19.7	5,246,912,266	20.3	△ 1,314,420	△ 0.0
(1)企業債	5,030,902,948	18.9	5,021,795,201	19.5	9,107,747	0.2
(2)引当金	214,694,898	0.8	225,117,065	0.9	△ 10,422,167	△ 4.6
退職給付引当金	214,694,898	0.8	225,117,065	0.9	△ 10,422,167	△ 4.6
5流動負債	583,269,841	2.2	824,187,331	3.2	△ 240,917,490	△ 29.2
(1)企業債	290,892,253	1.1	315,614,294	1.2	△ 24,722,041	△ 7.8
(2)未払金	241,302,142	0.9	435,757,562	1.7	△ 194,455,420	△ 44.6
営業未払金	81,509,928	0.3	87,441,904	0.3	△ 5,931,976	△ 6.8
その他未払金	148,373,814	0.6	341,215,858	1.3	△ 192,842,044	△ 56.5
未払消費税及び地方消費税	11,418,400	0.0	7,099,800	0.0	4,318,600	60.8
(3)引当金	9,836,000	0.0	9,380,000	0.0	456,000	4.9
賞与等引当金	9,836,000	0.0	9,380,000	0.0	456,000	4.9
(4)その他流動負債	41,239,446	0.2	63,435,475	0.2	△ 22,196,029	△ 35.0
預り保証金	3,318,960	0.0	2,550,000	0.0	768,960	30.2
預り諸税	587,280	0.0	691,623	0.0	△ 104,343	△ 15.1
諸預り金	1,314,936	0.0	419,665	0.0	895,271	213.3
預り保証有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
預り下水道使用料	34,918,270	0.1	58,674,187	0.2	△ 23,755,917	△ 40.5
6繰延収益	5,577,282,848	21.0	4,793,027,754	18.6	784,255,094	16.4
(1)長期前受金	5,577,282,848	21.0	4,793,027,754	18.6	784,255,094	16.4
補助金	2,562,847,845	9.6	2,605,939,751	10.1	△ 43,091,906	△ 1.7
負担金	1,305,103,113	4.9	1,335,724,093	5.2	△ 30,620,980	△ 2.3
受贈財産評価額	1,645,740,568	6.2	785,008,976	3.0	860,731,592	109.6
寄附金	63,591,322	0.2	66,354,934	0.3	△ 2,763,612	△ 4.2
(負債合計)	11,406,150,535	42.9	10,864,127,351	42.1	542,023,184	5.0
7資本金	12,661,658,719	47.6	12,540,153,229	48.6	121,505,490	1.0
8剰余金	2,546,247,029	9.6	2,380,591,409	9.2	165,655,620	7.0
(1)資本剰余金	888,699,346	3.3	886,116,812	3.4	2,582,534	0.3
補助金	657,781,621	2.5	657,781,621	2.6	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	224,507,203	0.8	221,924,669	0.9	2,582,534	1.2
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	1,657,547,683	6.2	1,494,474,597	5.8	163,073,086	10.9
減債積立金	916,421,491	3.4	915,611,735	3.6	809,756	0.1
建設改良積立金	300,716,979	1.1	250,716,979	1.0	50,000,000	19.9
当年度未処分利益剰余金	440,409,213	1.7	328,145,883	1.3	112,263,330	34.2
(資本合計)	15,207,905,748	57.1	14,920,744,638	57.9	287,161,110	1.9
負債・資本合計	26,614,056,283	100.0	25,784,871,989	100.0	829,184,294	3.2

付表4 経営分析表

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
構成比率	固定資産構成比率	%	93.4	92.3	91.8	91.7	92.4
	固定負債構成比率	%	21.2	20.9	20.4	20.3	19.7
	自己資本構成比率	%	77.6	77.3	76.1	76.5	78.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.6	93.9	95.1	94.8	94.5
	固定比率	%	120.4	119.3	120.6	120.0	118.3
	流動比率	%	525.3	433.3	229.0	255.6	344.4
	当座比率	%	517.6	428.1	226.4	249.0	340.3
	現金預金比率	%	485.7	408.9	221.3	246.3	333.3
回転率	自己資本回転率		0.08	0.07	0.07	0.07	0.12
	固定資産回転率		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	減価償却率	%	3.3	3.4	3.8	3.8	3.1
	流動資産回転率		0.91	0.85	0.73	0.70	0.72
	現金預金回転率		1.58	1.28	1.16	1.16	1.26
	貯蔵品回転率		0.61	0.62	0.56	0.28	0.54

※ 平成26年度から新会計基準が適用されたため、総務省における見直しにより算式を変更した。

※ 新会計基準 自己資本金＝資本金

※ 新会計基準 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※ 新会計基準 固定負債＋借入資本金＝固定負債

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、水道事業は特に施設事業であるため、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}} \times 100$	増加傾向を示す場合は、堅実な経営方針をとっている。減少傾向の場合は、要注意である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収益率	総資本利益率	%	0.5	0.5	0.8	0.8	1.2
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	109.6	109.2	99.1	114.8	121.0
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	125.8	124.5	117.2	117.2	124.5
その他	人件費対営業収益比率	%	7.2	7.6	7.9	6.0	6.5
	利子負担率	%	2.9	2.7	2.5	2.3	2.1
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	67.6	64.1	57.8	53.5	49.8
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	25.5	24.9	24.9	23.4	22.4
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	36.1	34.7	34.2	32.1	30.4
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,404,146,586	1,404,978,884	1,376,870,639	1,562,373,329	1,502,677,401
業務実績	販売単価	円	154.64	154.91	155.11	155.10	155.32
	給水原価	円	143.73	143.99	152.12	150.51	145.41
	有収率	%	79.10	74.90	69.42	71.00	74.70
	職員1人当たり営業収益	円	127,850,224	126,329,508	123,011,560	145,178,208	134,822,917
	負荷率	%	72.2	75.2	82.9	81.7	80.1
	施設利用率	%	41.7	43.5	45.7	45.3	42.5
	最大稼働率	%	57.8	57.8	55.1	55.4	53.1

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。